

C03 自治体職員のための金融基礎講座(銀行の現状と指定金融機関)	
平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	公金取扱業務、資金調達、資金運用等で地方公共団体と関わりの深い「銀行」について、基本的なビジネスモデルや経営状況、指定金融機関を巡る環境変化等を理解する。社会全体でDX(デジタルトランスフォーメーション、デジタル化による組織や行動様式の変化)が進む中で、指定金融機関が行う地方公共団体の収納・支払業務についても変化の波が及んでいることを理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1. 金融の仕組み [7:54] 金融とは? / 間接金融(銀行) / 銀行法による銀行の定義と業務内容 / 直接金融(証券会社) / 日本の金融機関(主なもの)</p> <p>2. 金融機関経営の変化 [19:28] 銀行の事業内容と貸借対照表 / 地銀の貸借対照表の構成比(2024 年度末) / 預貸率は下げ止まりから上昇へ / 長短金利の上昇 / 短期から超長期まで全ての期間で金利上昇 / 2023 年度以降、貸付金利は上昇 / 2024 年以降、預金金利も上昇 / 貸出金の利ざや率は反転上昇 / 業務粗利益の推移(金融庁集計・地域銀行) / 業務純益の推移(金融庁集計・地域銀行) / 総資産経費率の推移(全地方銀行合計) / 地方銀行の資産規模と総資産経費率 / 決算データ等の入手方法 / 集約化の進展(普通銀行・中小金融機関) / 集約化の進展(農協・漁協) / 行政による地域金融機関の再編・統合推進 / 地方銀行の再編・統合の軌跡 / 公的資金注入行の動向</p> <p>3. 資金決済と指定金融機関 [34:22] 指定金融機関制度(1964 年～) / 指定金融機関の業態別指定状況 / 指定金融機関業務のメリット / バブル経済崩壊と指定金のメリット低下 / 地方銀行から見た自治体取引の問題点 / 金融機関の政府等への陳情・要望続く / メガバンクの撤退始まる(2019 年～) / 公金収納・支払が利用する決済インフラの変化 / 総務省通知が示す金融 DX の全体像(2022 年) / 公金支払関連:内国為替制度運営費(2020～21 年) / 公金収納関係:手形・小切手廃止の動き(2022 年～) / 公金収納関連:地方税共同機構と地方税統一 QR コード / 公金収納関連:指定納付受託者制度(2021 年) / 公金納付のデジタル化に向けた取組(2023 年～) / 公金納付のデジタル化の実施方針(2024 年 10 月) / 公金振込・収納関連の出来事の一覧 / 税外公金納付デジタル化のスケジュール案 / 指定金融機関と地方自治体の今後</p> <p>【参考】「出前講座」「実務支援」(個別相談)のご紹介 [2:59]</p>